

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年10月21日

(第99期) 至昭和48年 4月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年7月20日提出

会 社 名 伊 奈 製 陶 株 式 会 社

英 訳 名 Ina Seito Company, Limited

代 表 者 の 取締役社長 田 辺 三 郎

本店の所在の場所 愛知県常滑市字扇面新田中300番地

電話番号 常滑<05693>5-2700(大代表)

連絡者 経理部長 筒井 広 司

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀2丁目9番8号

伊奈製陶株式会社東京支店

電話番号 東京<03>551-6371番(代表)

連絡者 東京支店 常務取締役 支店長 勝野悦治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
伊奈製陶株東京支店	東京都中央区八丁堀2丁目9番8号
伊奈製陶株大阪支店	大阪市西区新町南通り1丁目62番地
伊奈製陶株名古屋支店	名古屋市東区富士塚町3丁目15番地の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共36枚)

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日

大正13年2月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資 額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和45年4月21日	900,000 円	2,500,000 円	有償株主割当 640,000 円(12800千株) 10株につき4株 第三者割当 100,000 円(2000千株) 計 740,000 円(14800千株) 無償株主割当 160,000 円(3200千株) 10株につき1株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
128,000,000 株	50,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	50,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 9,406株

区 分	政府及び 地方公共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 2	30	18	73	3 (2)	5,190	5,316
所有株式数(イ)	株 1,172,500	20,467,000	17,137	1,104,390	7,186 (4,186)	27,231,787	50,000,000
発行済株式 総数に対する (イ)の割合	% 235	40.93	0.03	2.21	0.02 (0.01)	54.46	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 12	3	48	30	326	557	4,013	327	5,316
所有株式数(ハ)	株 20,176,750	1,938,000	8,887,383	1,961,115	59,792,217	3,666,496	7,314,128	76,911	50,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.23	0.06	0.90	0.56	6.13	10.48	75.49	6.15	100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 40.36	3.88	17.78	3.92	11.96	7.33	14.62	0.15	100

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,000千株	8.00%
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,100	4.20
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,908	3.82
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,761	3.52
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,719	3.44
伊 奈 輝 三		1,320	2.64
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,300	2.60
千代田火災海上保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目3番5号	1,269	2.54
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	1,250	2.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番地	1,200	2.40
計		17,827	35.66

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決 算 年 月	昭和45年 10月	昭和46年 4月	昭和46年 10月	昭和47年 4月	昭和47年 10月	昭和48年 4月
1株当たり配当額	4.00円	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
1株当たり税引後 当期損益	13円	13	9	9	10	12
1株当たり純資産額	151円	160	165	171	176	184
配 当 性 向	31.8%	31.2	43.2	42.9	40.3	33.3

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	決 算 年 月	昭和45年 10月	昭和46年 4月	昭和46年 10月	昭和47年 4月	昭和47年 10月	昭和48年 4月
最 高	最 高	420円	344	335	310	358	350
	最 低	245円	275	205	230	276	300
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	47.11	47.12	48.1	48.2	48.3	48.4
	最 高	330円	348	340	340	340	350
	最 低	312円	320	315	300	310	320
	売 買 高	178千株	195	120	367	221	196

(注) 最高最低株価は、名古屋証券取引所の市場相場によった。

7. 役員の略歴および所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	伊 奈 長 三 郎 明治23年 3月20日 [住所]	明治45年 3月 東京高等工業学校卒業 大正13年 2月 会社設立時常務取締役就任 昭和14年 5月 取締役社長就任 昭和38年12月 取締役会長就任	1,179千株
取締役社長 (代表取締役)	田 辺 三 郎 明治42年 3月20日 [住所]	昭和 4年 3月 東京高等工業学校卒業、当社入社 昭和23年 9月 取締役就任 昭和36年12月 常務取締役就任 昭和38年12月 専務取締役就任 昭和42年 3月 九州伊奈製陶㈱代表取締役就任(現任) 昭和42年12月 取締役副社長就任 昭和43年 6月 伊奈タイル工事㈱代表取締役就任(現任) 昭和43年10月 取締役社長就任 昭和46年 4月 東濃伊奈㈱代表取締役就任(現任)	74
取締役副社長 (代表取締役)	大 岩 和 雄 大正 1年12月 2日 [住所]	昭和 8年 3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和10年10月 当社入社 昭和33年12月 取締役就任 昭和38年12月 常務取締役就任 昭和42年 3月 九州伊奈製陶㈱取締役就任(現任) 昭和42年12月 専務取締役就任 昭和43年 6月 伊奈タイル工事㈱監査役就任(現任) 昭和46年 2月 名古屋支店長就任 昭和46年12月 取締役副社長就任	101
専務取締役 (代表取締役) 販売企画部長 兼名古屋支店長	伊 奈 輝 三 昭和12年10月15日 [住所]	昭和35年 3月 東京工業大学卒業、当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和42年 3月 九州伊奈製陶㈱監査役就任(現任) 昭和42年12月 常務取締役就任 昭和46年12月 専務取締役、販売企画部長兼名古屋支店長就任	1,320
常務取締役 資材部長	椎 原 浩 大正 3年 3月30日 [住所]	昭和10年 3月 京都高等工芸学校卒業、当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和42年12月 常務取締役就任 昭和46年12月 資材部長	28
常務取締役 大阪支店長	水 野 貞 一 明治43年 3月17日 [住所]	大正13年 3月 当社入社 昭和42年 3月 九州伊奈製陶㈱監査役就任(現任) 昭和42年 6月 販売部長 昭和42年12月 取締役就任 昭和46年 4月 伊奈タイル工事㈱取締役就任(現任) 昭和46年12月 常務取締役、大阪支店長就任	129
常務取締役 衛陶製造部長	埜 崎 堅 造 大正 8年 8月 1日 [住所]	昭和18年 9月 東京工業大学卒業 昭和21年 1月 当社入社 昭和42年 6月 タイル工場長 昭和42年12月 取締役就任 昭和45年10月 衛陶製造部長 昭和45年12月 九州伊奈製陶㈱取締役就任(現任) 昭和46年 4月 東濃伊奈㈱取締役就任(現任) 昭和46年12月 常務取締役就任	4

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 東京支店長	勝野悦治 大正5年11月11日 [住所]	昭和10年3月彦根高等商業学校卒業、当社入社 昭和42年6月経理部長兼総務部長 昭和42年12月取締役就任 昭和46年12月常務取締役、東京支店長就任	9千株
取締役 総務部長	中野林吉 大正3年1月21日 [住所]	昭和10年3月明治学院高等商業部卒業、当社入社 昭和42年3月資材部長 昭和42年12月取締役就任 昭和46年12月総務部長 昭和47年6月東濃伊奈(株)監査役就任(現任)	38
取締役 技術管理部長	伊奈正夫 大正11年9月28日 [住所]	昭和20年9月東京大学卒業 昭和23年2月当社入社 昭和42年6月半田工場長 昭和42年12月取締役就任 昭和45年10月技術管理部長	183
取締役 タイル販売部長	杉江宗七 大正4年8月2日 [住所]	昭和7年3月県立常滑陶器学校卒業、当社入社 昭和37年8月販売部副部長 昭和44年12月取締役就任 昭和46年4月伊奈タイル工事(株)監査役就任(現任) 昭和46年12月タイル販売部長	36
取締役 労務部長	相武三郎 大正6年4月1日 [住所]	昭和7年3月県立常滑陶器学校卒業、当社入社 昭和42年12月常滑東工場長 昭和45年10月労務部副部長 昭和46年12月取締役、労務部長就任	10
取締役 衛陶販売部長	平野巳代次 大正6年10月9日 [住所]	昭和8年3月県立常滑陶器学校卒業、当社入社 昭和43年10月販売部東京営業所長 昭和45年10月衛陶販売部長 昭和46年12月取締役就任	6
監査役	伊奈辰次郎 明治37年3月1日 [住所]	昭和2年3月東京高等工業学校卒業 昭和19年11月監査役就任 昭和22年6月取締役就任 昭和23年9月監査役就任 昭和33年12月取締役就任 昭和38年12月常務取締役就任 昭和42年12月専務取締役就任 昭和44年12月監査役就任	302
監査役	堀山徹 大正3年8月15日 [住所]	昭和8年3月名古屋市立第三商業学校卒業 昭和10年11月当社入社 昭和42年3月九州伊奈製陶(株)取締役就任 昭和42年6月経理部副部長 昭和44年12月九州伊奈製陶(株)代表取締役就任 昭和46年12月監査役就任	18

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	草刈 甲 二 明治42年 4月29日 [REDACTED]	昭和9年 3月 東京大学卒業 昭和9年 4月 ㈱三菱銀行入社 昭和36年 5月 同行取締役就任 昭和38年 5月 同行常務取締役就任 昭和39年11月 三菱自動車販売㈱取締役副社長就任 昭和43年 1月 日本カーパイド工業㈱取締役就任 昭和46年 7月 同社取締役退任 昭和47年 7月 三和大栄電機興業㈱顧問就任 昭和48年 6月 当社監査役就任	0千株
計	16名		3,437

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	2,326人	31才	8年6月	106,191円
女	2,033	28	5年8月	62,821
計	4,359	30	7年2月	85,964

(注) 平均給与月額は、48年4月分の時間外手当を含む総額の税込額であり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

特記事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 陶磁器の製造販売
2. 合成樹脂製品の製造販売
3. 金属製品の製造販売
4. ほうろう製品の製造販売
5. 前各号に付帯または関連する建築工事の設計施工ならびに請負
6. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資

(2) 事業の内容

当社は、**ina**の商標のもとに住宅関連設備の製造および販売を行なっている。当社の製品は、すべて高級品で品質精度は業界のトップクラスであり、高層ビルから一般住宅にいたるまでひろく使用されている。

1. 主要生産品目

イ. タイル

磁器質、半磁器質その他各種の内・外装タイル、モザイクタイル、床タイルなどあらゆる建物、場所に使われるタイルがある。

ロ. 衛生陶器

当社の衛生陶器は、JIS表示許可工場の最新設備で完全な品質管理のもとに製造され、主要製品には、洗面器、手洗器、小便器、洋風・和風大便器、ストール、壁掛スクリーン並びに水栓金具などがある。

ハ. 合成樹脂製品

ポリバスの商品名で発売しているF・R・P製の洋風・和風各種の浴槽並びにマーベリイナ洗面化粧台、わずか一日で水洗トイレが実現するクリーンカプセル浄化槽などがある。このほか、浴槽には、数々の特長を備えたホーローバスがある。

2. 生産部門別割合

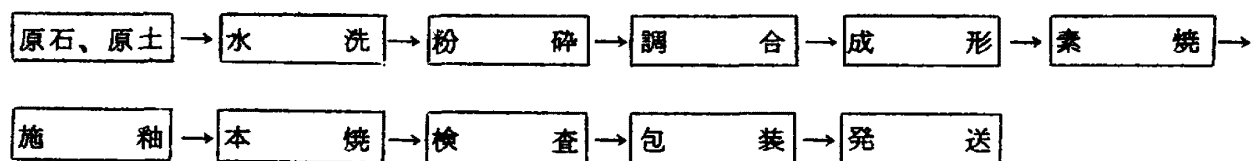
最近の事業年度の主要部門別生産高および割合は、次のとおりである。

区 分	第 9 8 期 (47.4.21~47.10.20)		第 9 9 期 (47.10.21~48.4.20)	
	生産金額	生産比率	生産金額	生産比率
タ イ ル	5,782,652 冊	52.8 %	6,517,285 冊	50.7 %
衛 生 陶 器	1,007,135	9.2	1,062,515	8.3
合 成 樹 脂 製 品	4,169,362	38.0	5,273,819	41.0
計	10,959,149	100.0	12,853,619	100.0

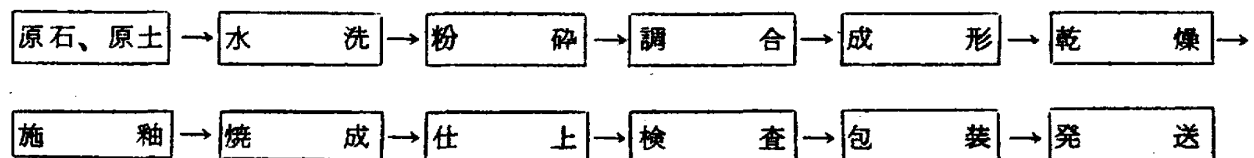
(注) 生産金額は、生産数量に販売価格を乗じて算出したものである。

3. 主要製品の製造工程

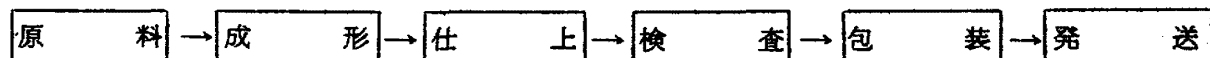
イ. タ イ ル



ロ. 衛生陶器



ハ. 合成樹脂製品



(3) 事業内容の変更等

昭和48年6月18日開催の定時株主総会において、事業の目的に、「当社製品の製造販売に付帯または関連する建築工事の設計施工ならびに請負」を加えることを決定した。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はない。

第3 営業の状況

1. 概 況

第99期における国内経済は、昨年後半からの景気上昇基調が本年にいたって過熱化し、政府の景気抑制策の影響もそれほどあらわれず、異常物価高をまねくにいった。このような経済情勢の中で、当社製品の需要は月を追って堅調となり、これに対応すべく各分野において積極的な経営強化を推し進めた結果、売上高は前期に比較して17%の増加となった。

2. 生産能力

設備能力の推移

区 分	第 9 8 期 (47.4.21~47.10.20)	第 9 9 期 (47.10.21~48.4.20)
	設 備 能 力	設 備 能 力
タ イ ル	60,708 屯	66,211 屯
衛 生 陶 器	5,012	5,880
合 成 樹 脂 製 品	5,692	7,090

(注) 設備能力は、当該期間における全生産設備をもって労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき1か月24日、1日7.25時間操業により算定した能力をいう。

3. 生産実績

(1) 生産の概要

最近の生産実績は、次のとおりで、当期生産割合はタイル50.7%、衛生陶器8.3%、合成樹脂製品41.0%である。

(2) 生産実績および稼働率

区 分	第 9 8 期 (47.4.21~47.10.20)		第 9 9 期 (47.10.21~48.4.20)	
	6 か 月 計	稼 働 率	6 か 月 計	稼 働 率
タ イ ル	(963,775)冊 5,782,652	94.6%	(1,086,214)冊 6,517,285	94.2%
衛 生 陶 器	(167,856) 1,007,135	98.0	(177,086) 1,062,515	93.5
合 成 樹 脂 製 品	(694,894) 4,169,362	89.5	(878,970) 5,273,819	86.8
計	(1,826,525) 10,959,149		(2,142,270) 12,853,619	

(注) 1. ()内の数字は、月平均を示す。

2. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (合格品数量における比率)

3. 生産金額は、生産数量に販売価格を乗じて算出したものである。

(3) 主要原材料の推移

イ. 主要原材料の数量の推移

種 別	品 名	第 9 8 期 (47.4.21~47.10.20)			第 9 9 期 (47.10.21~48.4.20)		
		入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
原 料	粘 土	38,149 吨	38,152	4,110	37,941	38,941	3,110
	長 石	11,214 吨	11,748	2,313	10,530	10,885	1,958
	陶 石	3,686 吨	5,857	2,229	5,779	6,241	1,767
	蠟 石	22,279 吨	24,031	5,830	24,530	24,628	5,732
	金 具 原 料	887 吨	875	160	1,022	989	193
	樹 脂 原 料	2,730 吨	2,685	184	3,036	2,984	236
燃 料	灯 油	22,595 軒	22,635	900	24,508	24,310	1,098

ロ. 主要原材料の価格の推移

種 別	品 名	単 位	第 9 8 期末 (47.10) 価格	第 9 9 期末 (48.4) 価格
原 料	粘 土	吨	5,510 円	5,510 円
	長 石	//	4,650	4,830
	陶 石	//	5,370	5,400
	蠟 石	//	4,610	4,620
	金 具 原 料	kg	350	438
	樹 脂 原 料	//	228	238
燃 料	灯 油	軒	9,375	11,000

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の概況

当社の受注生産品は、タイルの一部のみであり、おおむね10%未満のため、受注の概況については記載を省略した。

(2) 今後6か月間の生産計画

区 分	48年5月~48年7月	48年8月~48年10月	計
タ イ ル	33,514 吨	33,189	66,703
衛 生 陶 器	2,688 吨	2,627	5,315
合 成 樹 脂 製 品	3,540 吨	3,423	6,963

5. 販 売 実 績

(1) 販売方法

内地は、東京、大阪、名古屋の各支店および札幌、仙台、広島、福岡の各営業所において卸売特約店を管轄し、小売店あるいは一般需要者に販売している。

輸出は、外国商社との直接取引と国内貿易商社を通ずる間接取引とであり、仕向地は、北米、中南米、東南アジアおよび豪州等である。

(2) 販売実績

区 分		第 9 8 期 (4 7 . 4 . 2 1 ~ 4 7 . 1 0 . 2 0)				第 9 9 期 (4 7 . 1 0 . 2 1 ~ 4 8 . 4 . 2 0)			
		数 量	金 額		割 合	数 量	金 額		割 合
			売 上 高	月 平 均			売 上 高	月 平 均	
国 内	タ イ ル	7 4,2 7 5 ^屯	6,2 9 3,4 2 8 ^千	1,0 4 8,9 0 5 ^千	4 9.3 [%]	8 6,4 0 7 ^屯	7,2 0 1,1 6 5 ^千	1,2 0 0,1 9 4 ^千	4 8.3 [%]
	衛 生 陶 器	7,2 8 1	2,3 1 9,5 7 3	3 8 6,5 9 5	1 8.2	8,7 6 5	2,8 8 1,7 1 6	4 8 0,2 8 6	1 9.4
	合 成 樹 脂 製 品	6,7 4 4	3,9 0 7,2 9 5	6 5 1,2 1 6	3 0.7	7,7 0 7	4,6 1 0,2 6 7	7 6 8,3 7 8	3 1.0
	計	8 8,3 0 0	1 2,5 2 0,2 9 6	2,0 8 6,7 1 6	9 8.2	1 0 2,8 7 9	1 4,6 9 3,1 4 8	2,4 4 8,8 5 8	9 8.7
輸 出	タ イ ル	2,2 7 3	1 6 9,6 4 5	2 8,2 7 4	1.3	1,6 9 9	1 0 5,1 6 1	1 7,5 2 7	0.7
	衛 生 陶 器	1 1 0	5 1,4 2 3	8,5 7 1	0.4	1 5 7	6 1,0 5 6	1 0,1 7 6	0.4
	合 成 樹 脂 製 品	1 4	1 3,2 9 6	2,2 1 6	0.1	3 1	3 2,8 6 6	5,4 7 8	0.2
	計	2,3 9 7	2 3 4,3 6 4	3 9,0 6 1	1.8	1,8 8 7	1 9 9,0 8 3	3 3,1 8 1	1.3
合 計	タ イ ル	7 6,5 4 8	6,4 6 3,0 7 3	1,0 7 7,1 7 9	5 0.6	8 8,1 0 6	7,3 0 6,3 2 6	1,2 1 7,7 2 1	4 9.0
	衛 生 陶 器	7,3 9 1	2,3 7 0,9 9 6	3 9 5,1 6 6	1 8.6	8,9 2 2	2,9 4 2,7 7 2	4 9 0,4 6 2	1 9.8
	合 成 樹 脂 製 品	6,7 5 8	3,9 2 0,5 9 1	6 5 3,4 3 2	3 0.8	7,7 3 8	4,6 4 3,1 3 3	7 7 3,8 5 6	3 1.2
	計	9 0,6 9 7	1 2,7 5 4,6 6 0	2,1 2 5,7 7 7	1 0 0.0	1 0 4,7 6 6	1 4,8 9 2,2 3 1	2,4 8 2,0 3 9	1 0 0.0

(3) 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格（標準価格）は、次のとおりである。

区 分	品 名	単 位	第 9 8 期 末 (4 7 . 1 0) の 価 格	第 9 9 期 末 (4 8 . 4) の 価 格
タ イ ル				
半 磁 器 タ イ ル	5.5 耗 3 6 角 白 クッション 平	1 枚	1 6 円	1 6 円
湿 式 施 釉 タ イ ル	デヤー タイル 二丁 掛 平	1 枚	6 5	7 0
磁 器 モザイク タイル	2 5 耗 角 モザイク	1 枚 (1 平方 尺)	1 1 0	1 3 0
衛 生 陶 器				
洗 面 器	普通 型 洗 面 器	1 個	2,7 8 0	2,7 8 0
	同 上 水 栓 金 具	1 個	9 7 0	9 7 0
大 便 器	水 洗 大 便 器	1 個	3,8 4 0	3,8 4 0
	同 上 水 栓 金 具	1 個	6,5 4 5	6,5 4 5
合 成 樹 脂 製 品				
浴 槽	和 風 中 形 浴 槽	1 個	4 5,5 0 0	4 5,5 0 0
	据 置 型 1 人 浴 槽	1 個	2 0,4 0 0	2 0,4 0 0

第4 設備の状況

1. 設 備

イ. 事業所別投下資本および従業員配置状況

事業所	取扱業務または 主要生産品目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機械及び装置	そ の 他	合 計	
本 社 工 場	タ イ ル	(4,786) 116,402	115,230 ^{m²}	786,738 ^冊	147,545 ^冊	1,644,384 ^冊	1,672人
	衛生陶器	67,979 ^冊	642,122 ^冊				
常滑東工場	タ イ ル	(7,476) 39,538	(309) 21,400	220,862	25,188	403,206	382
		24,101	133,055				
上野事業所	タ イ ル	(2,927) 172,832	(306) 83,692	755,299	188,125	1,850,170	1,132
	合成樹脂製品	163,148	743,598				
半田工場	水栓金具	(744) 16,081	7,800	226,916	15,660	335,648	235
		25,151	67,921				
大谷工場	合成樹脂製品	(450) 35,588	12,023	123,228	42,414	390,454	152
	ほうろろ製品	70,731	154,081				
土浦工場	タ イ ル	(2,110) 55,014	16,625	239,601	60,697	781,557	184
		157,236	324,023				
筑波工場	合成樹脂製品	110,519	8,216	99,224	58,009	625,190	108
		187,642	280,315				
榎戸工場	衛生陶器	60,635	24,067	240,004	43,584	800,446	158
		325,912	190,946				
東京支店	販売業務	(179) 8,815	(204) 3,144	119	29,887	364,990	117
		72,577	262,407				
大阪支店	"	(3,128) 6,434	(972) 5,238	—	11,752	465,144	78
		117,320	336,072				
名古屋支店	"	1,001	908	—	12,528	163,243	70
		81,569	69,146				
福岡営業所	"	2,903	(76) 1,068	—	2,810	22,370	23
		14,874	4,686				
札幌営業所	"	223	(96) 413	—	829	14,416	14
		11,475	2,112				
広島営業所	"	—	(122) 122	—	1,038	1,323	20
		—	285				
仙台営業所	"	—	(136) 136	—	1,360	1,360	14
		—	—				
そ の 他		(7,092) 82,498	920	201	2,020	135,512	—
		119,491	13,800				
計		(28,892) 708,483	(2,221) 301,002	2,692,192	643,446	7,999,413	4,359
		1,439,206	3,224,569				

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額(建設仮勘定を除く)である。

2. 土地建物の()内数字は、賃借物件の数量を内書きしたものである。

3. 投下資本欄その他は、構築物347,211冊、車輛運搬具45,852冊、工具器具及び備品250,383冊である。

□. 主要機械設備

区	分	名 称	台 数
陶 磁 器	原 料 設 備	ミ	2 1 4 台
	成 形 設 備	成 形 機	2 6 3 台
	焼 成 設 備	ト ン ネ ル 窯	2 1 基
合 成 樹 脂	成 形 設 備	成 形 機	2 台
水 栓 金 具	鑄 造 設 備	溶 解 炉	4 台
	機 械 加 工 設 備	多 軸 自 動 盤	7 台
ほ り ろ り	成 形 設 備	成 形 機	1 台
	焼 成 設 備	ト ン ネ ル 窯	1 基

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

現在実施中および計画中の主なものは、次のとおりである。

名 称	所在地	区 分	面 積	予算金額	既支出額	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
筑波工場 ポリバス製造設備 第三期工事	茨城県 筑波郡	建 物 機械及び装置	4,150㎡	冊 300,000	冊 112,882	47.11	48.10	700吨/月
第四期工事	〃	建 物 機械及び装置	8,800	500,000	0	48.11	49.10	2000吨/月
榎戸工場 衛生陶器製造設備	愛知県 常滑市	機械及び装置		250,000	0	48.8	49.7	5000吨/月
尾道工場 タイル製造設備 第一期工事	広島県 尾道市	建 物 機械及び装置	12,000	600,000	0	48.9	49.4	6000吨/月
第二期工事	〃	機械及び装置		700,000	0	48.11	49.10	(原料設備)
合 計				2,350,000	112,882			

(注) 1. 必 要 性 業務拡張のため

2. 資金調達方法 転換社債発行手取額1,947,687千円を充当し、残高は自己資金で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

第5 経理の状況

次に掲げる財務諸表は、「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

第99期(昭和47年10月21日から昭和48年4月20日まで)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき等松・青木監査法人の監査を受け、その監査報告書は、次葉のとおりである。

監 査 報 告 書

伊 奈 製 陶 株 式 会 社

取締役社長 田 辺 三 郎 殿

作 成 年 月 日 昭 和 4 8 年 7 月 1 0 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 月 下 武 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 月 下 龍 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている伊奈製陶株式会社の昭和47年10月21日から昭和48年4月20日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところにしている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は伊奈製陶株式会社の昭和48年4月20日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

〔補足的説明事項〕

会社は、昭和48年6月18日開催の定時株主総会において昭和48年8月31日を払込期日とする物上担保付転換社債20億円を一般公募することを決議した。

会社と当監査法人との間には、利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館

電話 <03> 503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

名古屋市中区錦一丁目20番12号 伏見ビル

電話 <052> 211-2565(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	資 産 の 部			
	第 9 8 期 (4 7 . 1 0 . 2 0)		第 9 9 期 (4 8 . 4 . 2 0)	
	金 額	%	金 額	%
I 流 動 資 産				
1. 現金及び預金 ※1	1,546,121		1,561,931	
2. 受取手形 ※2	2,491,491		2,631,379	
3. 売掛金	3,009,267		3,456,870	
4. 商 品	726,959		756,016	
5. 製 品	2,260,966		2,799,773	
6. 原 材 料	471,505		604,959	
7. 仕掛品	539,441		634,875	
8. 貯蔵品	56,411		64,722	
9. 前渡金	99,463		95,382	
10. 前払費用	73,581		68,939	
11. 短期貸付金	77,253		54,233	
12. 関係会社 短期貸付金	143,800		186,000	
13. その他	43,722		36,487	
貸倒引当金	△119,000		△133,300	
流動資産合計		11,420,980 524		12,818,266 547
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産 ※3				
1. 建 物 ※4	4,622,236		4,813,519	
減価償却引当金	1,494,440	3,127,796	1,588,950	3,224,569
2. 構 築 物	588,570		623,171	
減価償却引当金	258,726	329,844	275,960	347,211
3. 機械及び装置	5,896,730		6,216,989	
減価償却引当金	3,312,011	2,584,719	3,524,797	2,692,192
4. 車 輛 運 搬 具	180,342		168,428	
減価償却引当金	130,805	49,537	122,576	45,852
5. 工具器具及び備品	767,014		783,353	
減価償却引当金	514,879	252,135	532,970	250,383
6. 土 地		1,186,488		1,439,206
7. 建設仮勘定		467,148		205,212
有形固定資産合計		7,997,667 (367)		8,204,625 (350)
(2) 無形固定資産				
1. 特 許 権		2456		39,352
2. 施設利用権		39,336		34,426
3. 電信電話加入権		6,998		7,743
4. 雑施設利用権		24,489		4,204
無形固定資産合計		73,279 (0.3)		85,725 (0.4)

(3) 投 資								
1. 投資有価証券 ※ 5	526,931				604,798			
2. 関係会社株式	231,000				231,000			
3. 出 資 金	11,421				11,421			
4. 長期貸付金	239,611				220,301			
5. 従業員長期貸付金	158,100				166,675			
6. 関係会社長期貸付金	630,200				522,000			
7. 従業員退職給与引当特定資産	347,080				386,209			
8. 役員退職給与引当特定資産	115,767				133,407			
9. 長期差入保証金	41,642				38,714			
10. そ の 他	9,371				9,371			
投 資 合 計	2,311,123		(10.6)		2,323,896		(9.9)	
固 定 資 産 合 計		10,382,069	47.6			10,614,246	45.3	
資 産 合 計		21,803,049	100.0			23,432,512	100.0	
負 債 の 部								
科 目	第 9 8 期 (4 7. 1 0. 2 0)			第 9 9 期 (4 8. 4. 2 0)				
	金 額		%	金 額		%		
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形	1,321,429			1,516,540				
2. 買 掛 金	1,112,894			1,358,154				
3. 短期借入金 (一部担保付)	1,789,773			1,896,441				
4. 未 払 金	915,265			1,027,973				
5. 未 払 費 用	743,382			890,201				
6. 従業員預り金	1,277,267			1,326,581				
7. 法人税住民税金 引 当	329,645			312,303				
8. 事業税引当金	99,862			94,956				
9. 設備関係支払手形	147,250			119,845				
10. そ の 他	31,552			220,16				
流 動 負 債 合 計		7,768,319	(35.6)		8,565,010	(36.6)		
II 固 定 負 債								
1. 長期借入金 (特約担保付)	2,817,863			2,969,853				
2. 特約担保証 店金	1,324,477			1,384,800				
3. 従業員退職給与 引当金 ※ 6	770,719			959,000				
4. 役員退職給与 引当金 ※ 7	112,522			116,700				
固 定 負 債 合 計		5,025,581	(23.1)		5,430,353	(23.2)		
III 特 定 引 当 金								
1. 価格変動 準備金 ※ 8	162,200			194,400				
2. 海外市場 開拓準備金 ※ 9	24,010			23,350				
特 定 引 当 金 合 計		186,210	(0.8)		217,750	(0.9)		
負 債 合 計		12,980,110	59.5		14,213,113	60.7		

資 本 の 部								
I 資 本 金			2,500,000	(11.5)			2,500,000	(10.7)
(授 権 株 式 数)	千株 (128,000)				千株 (128,000)			
(発 行 済 株 式 数)	(50,000)				(50,000)			
(未 発 行 株 式 数)	(78,000)				(78,000)			
II 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金		924,722				924,722		
資 本 剰 余 金 合 計			924,722	(4.2)			924,722	(3.9)
III 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		480,000				500,000		
(2) 任 意 積 立 金								
1. 従 業 員 保 護 基 金	330,000				350,000			
2. 研 究 資 金	330,000				350,000			
3. 配 当 準 備 金	520,000				540,000			
4. 特 別 積 立 金	3,050,000	423,000			3,260,000	4,500,000		
(3) 法 人 税 住 民 税 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		688,217				794,677		
利 益 剰 余 金 合 計			5,398,217	(24.8)			5,794,677	(24.7)
資 本 合 計			8,822,939	40.5			9,219,399	39.3
負 債 資 本 合 計			21,803,049	100.0			23,432,512	100.0

脚 注	
第 9 8 期 (4 7 . 1 0 . 2 0)	第 9 9 期 (4 8 . 4 . 2 0)
※ 1 このうち、定期預金 100,000 冊は、当座借越契約の担保に供している。	※ 1 このうち、定期預金 100,000 冊は、当座借越契約の担保に供している。
※ 2 このほか、受取手形割引高 3,024,884 冊	※ 2 このほか、受取手形割引高 3,705,695 冊
※ 3(イ)このうち、次のものは工場財団を組成し、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)2,776,000 冊の担保に供している。	※ 3(イ)このうち、次のものは工場財団を組成し、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)2,539,900 冊の担保に供している。
土 地 (簿 価) 731,720 冊	土 地 (簿 価) 1,008,303 冊
建 物 (") 1,842,180	建 物 (") 2,105,832
機械及び装置 (") 1,981,179	機械及び装置 (") 2,049,797
そ の 他 (") 412,294	そ の 他 (") 415,504
計 4,967,373	計 5,579,436
(ロ) このうち、土地 251,165 冊及び建物 587,652 冊は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)2,750,000 冊の担保に差し入れている。	(ロ) このうち、土地 198,889 冊及び建物 405,218 冊は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)500,000 冊の担保に差し入れている。
※ 4 このうち、215,059 冊は長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)13,5027 冊の担保に供している。	※ 4 このうち、214,558 冊は長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)110,747 冊の担保に供している。
※ 5(イ) このうち、株式 2,485,793 株 168,223 冊及び金融債 10,000 冊は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)318,000 冊の担保に差し入れている。	※ 5(イ) このうち、株式 2,485,793 株 167,643 冊及び金融債 10,000 冊は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)696,000 冊の担保に差し入れている。
(ロ) このうち、電信電話債券 1,789 冊は、後納郵便料の担保に差し入れている。	(ロ) このうち、電信電話債券 2,263 冊は、後納郵便料の担保に差し入れている。
※ 6(1) 設定の基準	※ 6(1) 設定の基準
繰入基準 当期末と前期末の退職金要支給額の差額	繰入基準 前期と同じ
取崩基準 前期末の退職金要支給額	取崩基準 //
残高基準 当期末退職金要支給額×1/2	残高基準 //
(2) 残高の状況	(2) 残高の状況
上記残高基準の 100%	上記残高基準の 100%
※ 7 会計処理の原則および手続きの変更	※ 7 —
役員退職給与引当金は、従来、当該内規に基づき要支給額全額を繰入れていたが、当期からは、その 50%を繰入れることに変更した。	
※ 8 租税特別措置法により設定したものである。	※ 8 前期と同じ
税法の限度額に対し 100%	税法の限度額に対し 100%
※ 9 租税特別措置法により設定したものである。	※ 9 前期と同じ
偶発債務	偶発債務
次の会社の銀行借入に対し、保証を行なっている。	次の会社の銀行借入に対し、保証を行なっている。
新 興 窯 業 (株) 28,280 冊	新 興 窯 業 (株) 70,340 冊
	佐 治 タ イ ル (株) 492,941
	九州佐治タイル(株) 123,278
	近江化学陶器(株) 70,000
	計 756,559

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	第 9 8 期 (4 7 . 4 . 2 1 ~ 4 7 . 1 0 . 2 0)				第 9 9 期 (4 7 . 1 0 . 2 1 ~ 4 8 . 4 . 2 0)			
	金 額		%		金 額		%	
I 売 上 高								
(1) 製品売上高								
1. 総 売 上 高	11,055,162				12,630,474			
2. 売上値引及び戻り高	1,145,592	9,909,570			1,249,769	11,380,705		
(2) 商品売上高								
1. 総 売 上 高	3,197,021				3,936,355			
2. 売上値引及び戻り高	351,931	2,845,090	127,546,60	100.0	424,829	3,511,526	14,892,231	100.0
II 売 上 原 価								
(1) 製品売上原価								
1. 製品期首たな卸高	1,906,322				2,260,966			
2. 当期製品製造原価	6,914,914				8,217,247			
3. 製品仕入高	468,695				497,271			
合 計	9,289,931				10,975,484			
4. 他勘定振替高※1	27,416				3,936			
5. 製品期末たな卸高	2,260,966	7,001,549			2,799,773	8,171,775		
(2) 商品売上原価								
1. 商品期首たな卸高	542,983				726,959			
2. 当期商品仕入高	2,366,951				2,734,290			
3. 当期商品製造原価	675,792				783,681			
合 計	3,585,726				4,244,930			
4. 他勘定振替高※2	540,204				638,383			
5. 商品期末たな卸高	726,959	23,185,63	9,320,112	73.1	756,016	28,505,31	11,022,306	74.0
売 上 総 利 益			3,434,548	26.9			3,869,925	26.0
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料及び 納 入 費		138,546				148,540		
2. 運賃及び運送保険料		627,769				717,097		
3. 販売拡充費		249,001				342,373		
4. 広告宣伝費及び 見 本 室 費		188,902				169,237		
5. 型 録 費		90,263				91,530		
6. 役 員 報 酬		32,166				32,602		
7. 従業員給料		282,111				296,282		
8. 従業員賞与金		79,025				75,424		
9. 従業員退職金		1,385				2,498		
10. 従業員退職給与引 当 金 繰 入 額		9,564				23,444		
11. 書 籍 費		1,793				2,551		
12. 支 払 運 賃		13,365				15,722		
13. 照 明 暖 房 費		5,800				7,707		
14. 旅 費		74,403				77,682		
15. 通 信 費		68,703				77,176		
16. 交 際 費		69,496				81,751		
17. 事務用消耗品費		22,284				25,494		
18. 会 費		11,984				11,586		

19. 事業税引当金繰入額	100,000			95,000		
20. 減価償却費	35,510			47,518		
21. 修繕費	8,050			8,633		
22. 租税公課	4,767			9,295		
23. 保険料	1,287			2,034		
24. 地代家賃	51,320			55,339		
25. 貸倒引当金繰入額	12,000			14,300		
26. 雑費	96,771	227,626	17.8	63,653	2,494,468	16.8
営業利益		1,158,283	9.1		1,375,457	9.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	116,217			117,653		
2. 受取配当金	14,901			20,931		
3. 作業屑売却代	15,677			15,131		
4. 雑収入	36,714	183,509	1.4	19,537	173,252	1.2
当期総利益		1,341,792	10.5		1,548,709	10.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	406,287			441,269		
2. 寄附金	779			9,360		
3. 特別償却繰入額	11,499			21,576		
4. 雑支出	36,594	455,159	3.5	30,644	502,849	3.4
当期純利益		886,633	7.0		1,045,860	7.0
法人税住民税当期引当額※3		330,000	2.6		300,000	2.0
法人税住民税控除後 当期純利益		556,633	4.4		745,860	5.0

脚注

第98期(47.4.21~47.10.20)	第99期(47.10.21~48.4.20)
たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法 帳簿たな卸 評価基準 商品、製品 } 総平均原価法 原材料、仕掛品 } 貯蔵品 } ※1 見本費、社内消費高等である。 ※2 製品製造原価項目への振替高等である。 ※3 内訳 法人税 285,000円 住民税 45,000円	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法 前期と同じ 評価基準 前期と同じ ※1 前期と同じ ※2 前期と同じ ※3 内訳 法人税 260,000円 住民税 40,000円

製造原価報告書

(単位: 冊)

科 目	第 9 8 期 (4 7 . 4 . 2 1 ~ 4 7 . 1 0 . 2 0)			第 9 9 期 (4 7 . 1 0 . 2 1 ~ 4 8 . 4 . 2 0)		
	金 額		%	金 額		%
I 材 料 費	3,858,512		49.8	4,801,450		52.0
II 労 務 費	2,170,542		28.0	2,498,430		27.0
III 経 費	1,718,285		22.2	1,940,521		21.0
当期総製造費用		7,747,339	100.0		9,240,401	100.0
期首仕掛品たな卸高		496,029			539,441	
合 計		8,243,368			9,779,842	
他勘定への振替高		113,221			144,039	
期末仕掛品たな卸高		539,441			634,875	
当期製品製造原価		7,590,706			9,000,928	
商品勘定への振替高		675,792			783,681	
当期製品製造原価		6,914,914			8,217,247	

(注) 経費中には、外注加工費を次のように含んでいる。

第 9 8 期 4 9 3, 7 2 4 冊

第 9 9 期 6 1 3, 3 8 2 冊

原価計算の方法

当社は、標準原価計算に基づく部門別、製品別、工程別の総合原価計算を実施している。

(3) 剰余金計算書

(単位：円)

科 目		第 9 8 期 (4 7 . 4 . 2 1 ~ 4 7 . 1 0 . 2 0)			第 9 9 期 (4 7 . 1 0 . 2 1 ~ 4 8 . 4 . 2 0)		
I	法人税住民税控除後 前期未処分利益剰余金			655,578			688,217
II	前期利益剰余金処分数額						
	1. 利益準備金		20,000			20,000	
	2. 配当金		200,000			200,000	
	3. 役員賞与金		4,000			5,000	
	4. 任意積立金						
	従業員保護基金	20,000			20,000		
	研究資金	20,000			20,000		
	配当準備金	20,000			20,000		
	特別積立金	180,000	240,000	464,000	210,000	270,000	495,000
	繰越利益剰余金			191,578			193,217
III	繰越利益剰余金増加高						
	1. 固定資産売却益		1,002			382	
	2. 海外市場開拓 準備金繰戻額		850			660	
	3. 役員退職給与引当金 過年度超過引当繰戻額※		102,071	103,923		0	1,042
IV	繰越利益剰余金減少高						
	1. 固定資産除却及び売却損		36,392			61,584	
	2. 低開発地域特別償却額		101,325			51,658	
	3. 価格変動準備金繰入額		26,200	163,917		32,200	145,442
	繰越利益剰余金 期末残高			131,584			48,817
V	法人税住民税控除後 当期純利益			556,633			745,860
	法人税住民税控除後 当期未処分利益剰余金			688,217			794,677
	(うち、未処分利益) 剰余金当期増加高			(496,639)			(601,460)

(注) ※貸借対照表脚注※7記載の役員退職給与引当金に関する変更にもなり繰戻額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	※第98期(47.12.19)			※第99期(48.6.18)		
I 法人税住民税控除後 当期末処分利益剰余金			688,217			794,677
II 利益剰余金処分数額						
1. 利益準備金		20,000			20,000	
2. 配当金		200,000			200,000	
3. 役員賞与金		5,000			5,000	
4. 任意積立金						
従業員保護基金	20,000			0		
研究資金	20,000			0		
配当準備金	20,000			0		
特別積立金	210,000	270,000	495,000	370,000	370,000	595,000
次期繰越利益剰余金			193,217			199,677

(注) ※()内は、剰余金処分年月日である。

(5) 付属明細表

1. 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	上 場 株 式	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
			三 菱 信 託 銀 行 (株)	50円	960,000株	85,890 冊	85,890 冊			
			(株) 三 菱 銀 行	50	1,400,000	81,190	81,190			
			(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	200,000	68,360	68,360			
			(株) 東 海 銀 行	50	840,000	56,040	56,046			
			(株) 三 和 銀 行	50	140,000	25,150	25,150			
			(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	41,580	24,177	24,177			
			日 本 陶 器 (株)	50	50,560	9,751	9,751			
			戸 田 建 設 (株)	50	52,800	7,960	7,960			
			日 本 碍 子 (株)	50	33,666	7,852	7,852			
			角 栄 建 設 (株)	50	27,562	7,250	7,250			
			名 古 屋 鉄 道 (株)	50	153,393	7,019	7,019			
			野 村 証 券 (株)	50	45,859	5,955	5,955			
			日 本 特 殊 陶 業 (株)	50	39,000	5,517	5,517			
			その他名古屋木材(株)ほか9銘柄		310,536	26,371	21,406			
			小 計		4,294,956	418,482	413,523			
			非 上 場 株 式	佐 治 タ イ ル (株)	500	112,495	67,497	67,497		
				伊 奈 精 機 (株)	500	40,000	20,000	20,000		
				日 本 モ ザ イ ク タ イ ル (株)	500	33,000	16,500	16,500		
	高 橋 伊 奈 販 売 (株)	500		32,000	16,000	16,000				
近 江 化 学 陶 器 (株)	1,000	9,500		9,500	9,500					
新 興 窯 業 (株)	50	150,000		7,500	7,500					
その他(株)上野共同給食ほか22銘柄		206,227		24,729	22,486					
小 計		583,222		161,726	159,483					
計						4,878,178	580,208	573,006		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄					券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券					11,150	6,534	5,738		
	(株) 日 本 不 動 産 銀 行 不 動 産 債 券					5,000	5,000	5,000		
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券 ※					123,000	122,611	122,611		
	三 菱 地 所 (株) 社 債					500	500	500		
	中 部 電 力 (株) 社 債 ※					2,000	1,960	1,960		
	6 分 半 利 付 国 庫 債 券 ※					5,000	4,930	4,930		
	計					146,650	141,535	140,739		
有 価 証 券 の 其 他	種 類 お よ び 銘 柄						取得価額または 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	山一証券投資信託(株)ほか投資信託受益証券						※	28,197 冊	28,197 冊	
	三 菱 信 託 銀 行 (株) ほか 貸 付 信 託						※	97,000	97,000	
	計							125,197	125,197	
	合 計							846,940	838,942	

(注) 1. 取得価額の算定基準は、総平均原価法であり、貸借対照表計上額の評価基準は、取得価額によっている。

2. ※ このうち、簿価234,144冊は、退職給与引当特定資産勘定に含まれている。

ロ。有形固定資産明細表

(単位: 冊)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却金 引当金	差引期末 残高	摘要
建物	4,622,236	228,222	36,939	4,813,519	1,588,950	3,224,569	
構築物	588,570	38,849	4,248	623,171	275,960	347,211	
機械及び装置	5,896,730	488,920	168,661	6,216,989	3,524,797	2,692,192	
車両運搬具	180,342	8,400	20,314	168,428	122,576	45,852	
工具器具及び備品	767,014	64,637	48,298	783,353	53,297	250,383	
土地	1,186,488	252,718	0	1,439,206	0	1,439,206	
小計	13,241,380	1,081,746	278,460	14,044,666	6,045,253	7,999,413	
建設仮勘定	467,148	855,135	1,117,071	205,212	0	205,212	
計	13,708,528	1,936,881	1,395,531	14,249,878	6,045,253	8,204,625	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

1. 建物 本社工場 60,498冊 筑波工場 106,746冊
2. 機械及び装置 本社工場 137,459冊 上野工場 157,939冊 常滑東工場 51,872冊 土浦工場 50,613冊
筑波工場 51,355冊

ハ。無形固定資産明細表 (財務諸表規則第120条により省略)

ニ。関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	
	九州伊奈製陶(株)	円 500	株 400,000	冊 200,000	冊 200,000	株 0	冊 0	株 0	冊 0	株 400,000	冊 200,000	冊 200,000	
	伊奈タイル工事(株)	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	
	東濃伊奈(株)	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
	計		462,000	231,000	231,000	0	0	0	0	462,000	231,000	231,000	

(注) 1. 取得価額の算定基準は、総平均原価法であり、貸借対照表計上額の評価基準は取得価額によっている。

2. 主な関係会社と当社との関係は次のとおりである。

九州伊奈製陶株式会社

- (1) 発行済株式400千株全株を当社が所有している。
- (2) 社債の未償還残高はない。
- (3) 当社の取締役社長が同社の取締役社長に、当社の取締役副社長および常務取締役各1名が同社の取締役に、当社の専務取締役および常務取締役各1名が同社の監査役に就任している。
- (4) 同社は、タイル、衛生陶器およびポリバスを製造しており、当社は、その製品の100%を購入している。
- (5) 当社は、同社に資金援助を行なっている。(当期末貸付金残高648,000冊)

ホ。関係会社出資金明細表(該当事項なし)

ヘ。関係会社貸付金明細表

(単位: 冊)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					区分	返済条件	担保物件	利率
九州伊奈製陶(株)	(139,000) 717,000	0	69,000	(186,000) 648,000	長期貸付金	分割返済	無	年7.3%
東濃伊奈(株)	(4,800) 57,000	3,000	0	(0) 60,000	"	"	無	年8.4%
計	(143,800) 774,000	3,000	69,000	(186,000) 708,000				

(注) ()内の金額は、1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表では短期貸付金に含めて計上してある。

ト。社債明細表(該当事項なし)

チ。長期借入金明細表

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	担 保	使 途
(株) 三 菱 銀 行	(321,000) 900,000	100,000	152,000	(353,000) 848,000	5 2. 5. 2 0	工 場 財 団	設備資金
(株) 東 海 銀 行	(168,000) 432,000	150,000	86,000	(171,000) 496,000	5 2. 1 1. 2 0	工場財団及び 有価証券	"
三菱信託銀行(株)	(405,000) 1,245,000	300,000	180,000	(430,000) 1,365,000	5 2. 7. 2 0	工場財団 有価証券及び 土地、建物	"
日 本 開 発 銀 行	(29,300) 75,000	0	13,100	(27,400) 61,900	5 2. 1. 2 0	工 場 財 団	"
(株)日本長期信用銀行	(196,000) 504,000	150,000	96,000	(204,000) 558,000	5 2. 3. 2 0	"	"
日 本 住 宅 公 団	(9,098) 72,594	0	21,421	(6,628) 51,173	6 1. 5. 2 5	建 物	"
明治生命保険相互会社	(112,000) 303,000	50,000	54,000	(103,000) 299,000	5 3. 1. 2 0	工 場 財 団	"
東京都住宅供給公社	(2340) 8,210	0	1,646	(2340) 6,564	5 0. 2. 2 0	建 物	"
年金福祉事業団	(2426) 54,223	0	1,213	(2426) 53,010	7 7. 3. 2 0	"	"
(株) 大 和 銀 行	(36,000) 176,000	0	12,000	(48,000) 164,000	5 2. 7. 2 0	工 場 財 団	"
住友信託銀行(株)	(24,000) 88,000	100,000	12,000	(24,000) 176,000	5 3. 2. 2 0	有 価 証 券	運転資金
安田信託銀行(株)	(48,000) 176,000	50,000	24,000	(54,000) 202,000	5 3. 1. 2 0	工 場 財 団	設備資金
第一生命保険相互会社	(20,000) 75,000	0	10,000	(20,000) 65,000	5 1. 5. 2 0	外注先不動産	外注先 貸付金
日本生命保険相互会社	(18,000) 100,000	0	6,000	(24,000) 94,000	5 1. 1 1. 2 0	工 場 財 団	設備資金
計	(139,1164) 4,209,027	900,000	669,380	(1469,794) 4,439,647			

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表では短期借入金として計上してある。

2. 今後3年内の返済予定額は、1年目 1,469,794円、2年目 1,354,446円、3年目 1,045,991円である。

リ。関係会社借入金明細表(該当事項なし)

ヌ。資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行価額及び資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	伊奈製陶株式会社	50,000千株	50円	2500,000冊	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部
		小計	50,000千株		2500,000冊		
	無額面株式						
		小計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額					2,500,000冊		
準資本組入の額	資 本 組 入 額		摘 要				
	48,000冊		再評価積立金 昭和26年8月8日組入				
	2,000		利益準備金 //				
	64,000		再評価積立金 昭和31年8月21日組入				
	102,400		資本準備金 昭和43年4月21日組入				
	160,000		// 昭和45年4月21日組入				
	計 376,400冊						

ル。資本剰余金明細表(財務諸表規則124条により省略)

オ. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	480,000	20,000	0	500,000	
従 業 員 保 護 基 金	330,000	20,000	0	350,000	
研 究 資 金	330,000	20,000	0	350,000	
配 当 準 備 金	520,000	20,000	0	540,000	
特 別 積 立 金	3,050,000	210,000	0	3,260,000	
計	4,710,000	290,000	0	5,000,000	

ワ. 減価償却費明細表

(単位: 円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	4813,519	121,986	1,588,950	3,224,569	33.0	0	0
	構 築 物	623,171	20,997	275,960	347,211	44.3	0	0
	機 械 及 び 装 置	6,216,989	333,641	3,524,797	2,692,192	56.7	0	0
	車 輛 運 搬 具	168,428	9,477	122,576	45,852	72.8	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	783,353	62,285	532,970	250,383	68.0	0	0
	計	12,605,460	548,386	6,045,253	6,560,207		0	0
無 形 固 定 資 産	特 許 権	44,846	900	5494	39,352	12.3	0	0
	電気供給施設利用権	360,99	1,386	6211	29,888	17.2	0	0
	ガス供給施設利用権	940	32	608	332	64.7	0	0
	水道施設利用権	2,315	79	944	1,371	40.8	0	0
	市道等利用権	3,498	177	663	2,835	19.0	0	0
	電話加入権	7,235	0	0	7,235			
	電信加入権	878	22	370	508	42.1	0	0
	雑施設利用権	14,558	758	10,354	4,204	71.1	0	0
	計	110,369	3,354	24,644	85,725			
合 計		12,715,829	551,740	6,069,897	6,645,932		0	0

(注) 1. 減価償却の方法については、法人税法に規定する基準を採用し、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

2. 当期償却額 551,740 円のうち、租税特別措置法による低開発地域特別償却額 51,658 円は、繰越利益剰余金減少高に、新築家屋割増償却等 21,576 円は、営業外費用に計上している。

カ. 引当金明細表

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税住民税引当金	329,645	300,000	317,342	0	312,303	減少額その他
事業税引当金	99,862	95,000	99,906	0	94,956	は税法による
価格変動準備金	162,200	194,400	0	162,200	194,400	戻入である
貸倒引当金	119,000	133,300	0	119,000	133,300	
海外市場開拓準備金	24,010	3,900	0	4,560	23,350	
従業員退職給与引当金	770,719	230,332	42,051	0	959,000	
役員退職給与引当金	112,522	8,678	4,500	0	116,700	
賞与引当金※	600,000	600,000	600,000	0	600,000	
計	2,217,958	1,565,610	1,063,799	285,760	2,434,009	

(注) ※ 賞与引当金は未払金から抽出して掲げた。

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資産の内容

1. 流動資産

A. 現金及び預金

(単位: 円以下同じ)

内 訳	金 額	摘 要
現金	2,009	手許在高
当座預金	42,403	㈱東海銀行常滑支店ほか 20行
普通預金	2,405	㈱百五銀行上野支店ほか 3行
定期預金	1,515,100	㈱三菱銀行熱田支店ほか 16行
振替貯金	14	名古屋地方貯金局
計	1,561,931	

B. 受取手形

a. 業種別明細

業 種 別	建築材料商関係	土木建築業関係	計
金 額	2,586,633	44,746	2,631,379

b. 期日別内訳

期 日	1か月以内	2か月以内	3か月以内	3か月超	計
金 額	119,671	1,268,859	467,366	775,483	2,631,379

C. 売掛金

a. 業種別明細

業 種 別	建築材料商関係	貿易商社	そ の 他	計
金 額	3,449,501	2,367	5,002	3,456,870

b. 回収状況および滞留状況

前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回 収 率	滞 留 日 数
3,009,267	14,892,231	14,444,628	3,456,870	80.7%	40日

(注) 算式 1. 回収率 $\frac{C}{A+B}$
 2. 滞留日数 $365日 \div \frac{B \times 2}{(A+D) + 2}$

D. たな卸資産

科 目	品 種	金 額
商 品	水 栓 金 具	7 2 1, 3 2 9
	そ の 他	3 4, 6 8 7
	計	7 5 6, 0 1 6
製 品	タ イ ル	1, 1 3 1, 5 9 2
	衛 生 陶 器	8 4 7, 0 7 5
	合 成 樹 脂 製 品	8 2 1, 1 0 6
	計	2, 7 9 9, 7 7 3
原 材 料	原 料	5 9 4, 3 6 2
	燃 料	1 0, 5 9 7
	計	6 0 4, 9 5 9
仕 掛 品	タ イ ル	2 7 1, 7 9 9
	衛 生 陶 器	3 5, 7 5 6
	水 栓 金 具	2 3 4, 4 9 7
	合 成 樹 脂 製 品	9 2, 8 2 3
	計	6 3 4, 8 7 5
貯 蔵 品	計	6 4, 7 2 2
合 計	計	4, 8 6 0, 3 4 5

口. 固定資産

A. 建設仮勘定

内 訳	土 地	建 物	構 築 物	機 械 及 び 装 置	計
建 設 勘 定	4 7, 4 9 8	2 4, 0 9 7	0	3 0, 7 2 7	1 0 2, 3 2 2
建 設 前 渡 金	0	9 8, 4 9 0	0	4, 4 0 0	1 0 2, 8 9 0
計	4 7, 4 9 8	1 2 2, 5 8 7	0	3 5, 1 2 7	2 0 5, 2 1 2

B. 長期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
特 約 店	(2 0, 1 0 6) 4 1, 7 0 7	設備資金および運転資金、不動産担保、一部担保なし
外 注 仕 入 先	(3 0, 1 2 7) 2 1 9, 0 2 7	設備資金および運転資金、不動産担保、一部担保なし
そ の 他	(3, 5 0 0) 1 3, 3 0 0	設備資金および運転資金、不動産担保、一部担保なし
計	(5 3, 7 3 3) 2 7 4, 0 3 4	

(注) ()内の金額は、1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表では短期貸付金に含めて計上してある。

C. 従業員退職給与引当特定資産

内 訳	金 額	摘 要
普 通 預 金	18,961	㈱東海銀行常滑支店ほか 3 行
定 期 預 金	139,000	㈱三菱銀行熱田支店ほか 3 行
指 定 金 銭 信 託 金	9,725	中央信託銀行㈱名古屋支店ほか 2 行
投 資 信 託 受 益 証 券	6,766	山一証券投資信託委託㈱ほか 1 社
貸 付 信 託 受 益 証 券	97,000	三菱信託銀行㈱名古屋支店ほか 2 行
利 付 債 券	114,757	㈱日本長期信用銀行長期信用債券
計	386,209	

D. 役員退職給与引当特定資産

内 訳	金 額	摘 要
普 通 預 金	10,153	㈱東海銀行常滑支店ほか 1 行
定 期 預 金	57,500	㈱三菱銀行熱田支店ほか 1 行
投 資 信 託 受 益 証 券	5,876	山一証券投資信託委託㈱ほか 1 社
利 付 債 券	2,854	㈱日本長期信用銀行長期信用債券
社 債	1,960	中 部 電 力 ㈱
利 付 国 庫 債 券	4,930	6 分 半 利 付
生 命 保 険 料 払 込 金	50,134	日本生命保険(相)ほか 1 社
計	133,407	

(2) 負債の内容

1. 流動負債

A. 支払手形

a. 材料別明細

仕 入 材 料 別	金 額
原 料	4 9 1,8 8 8
燃 料	9 4,8 9 3
商 品	2 9 5,1 0 0
そ の 他	6 3 4,6 5 9
計	1,5 1 6,5 4 0

b. 期日別内訳

期 日	4 8. 5	4 8. 6	4 8. 7	4 8. 8 以降	計
金 額	4 3 5,0 0 4	5 6 5,4 8 8	5 1 5,1 7 1	8 7 7	1,5 1 6,5 4 0

B. 買掛金

仕 入 材 料 別	金 額
原 料	4 1 7,1 0 1
燃 料	5 0,1 6 3
荷 造 材 料	1 5 9,8 7 2
補 助 材 料	2 1 8,0 1 3
消 耗 品	5 5,0 4 2
商 品	3 9 1,2 0 3
そ の 他	6 6,7 6 0
計	1,3 5 8,1 5 4

c. 短期借入金

借 入 先	借 入 額	使 途	担保の内容	返 済 期 日
(株) 三 菱 銀 行	1 2 0,0 0 0	運転資金	担 保 な し	昭和48年 5月19日
〃 ※	2 0,6 4 7	〃	定 期 預 金	—
(株) 東 海 銀 行	1 6 0,0 0 0	〃	担 保 な し	昭和48年 5月19日
三菱信託銀行(株)	6,0 0 0	〃	〃	昭和48年 5月19日
(株) 第 一 勧 業 銀 行	1 1 0,0 0 0	〃	〃	昭和48年 5月19日
(株) 協 和 銀 行	1 0,0 0 0	〃	〃	昭和48年 5月19日
小 計	4 2 6,6 4 7	—	—	—
長期借入金からの振替分	1,4 6 9,7 9 4	—	—	(長期借入金明細表参照)
計	1,8 9 6,4 4 1	—	—	—

(注) ※は、当座借越金である。

D. 未 払 金

内 訳	金 額
賞 与 金	6 0 0,0 0 0
売 上 割 戻 金	4 0 6,0 8 0
そ の 他	2 1,8 9 3
計	1, 0 2 7, 9 7 3

E. 未 払 費 用

内 訳	金 額
給 料 工 賃	3 7 2,7 6 6 (48年4月分)
運 賃	1 5 5,3 5 8
外 注 加 工 費	1 1 3,0 6 9
修 繕 費	3 9,0 6 3
社 会 保 険 料	3 9,1 4 8
電 力 料	2 1,0 4 5
未 払 利 息	8 2,4 0 7
そ の 他	6 7,3 4 5
計	8 9 0,2 0 1

F. 従業員預り金

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 預 り 金	1, 3 2 6, 5 8 1	利率 日歩2銭

G. 設備関係支払手形

a. 資産種類別

資 産 種 類 別	金 額
建 物	3 0,7 0 0
機 械 及 び 装 置	8 3,8 9 5
そ の 他	5,2 5 0
計	1 1 9,8 4 5

b. 期日別内訳

期 日	4 8.5	4 8.6	4 8.7	4 8.8以降	計
金 額	3 3,9 0 0	4 1,9 9 5	4 3,9 5 0	0	1 1 9,8 4 5

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

科 目		昭和47年11月～昭和48年1月	昭和48年2月～昭和48年4月	計
前 月 繰 越 高		1,546	1,572	1,546
収 入	営 業 収 入	715	897	1,612
	営 業 外 収 入	44	43	87
	借 入 金	1,855	546	2,401
	手 形 割 引	6,626	6,527	13,153
	そ の 他	352	243	595
	計	9,592	8,256	17,848
支 出	原 材 料 費	1,902	2,129	4,031
	人 件 費	※ 1,703	1,030	2,733
	商 品 仕 入 代	1,385	1,368	2,753
	経 費	1,628	1,646	3,274
	設 備	462	436	898
	借 入 金 返 済	1,078	1,065	2,143
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	143	169	312
	配 当 金	196	3	199
	税 金	416	1	417
	そ の 他	653	419	1,072
	計	9,566	8,266	17,832
翌 月 繰 越 高		1,572	1,562	1,562

(注) ※について人件費中には賞与572百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

科 目		昭和48年5月～昭和48年7月	昭和48年8月～昭和48年10月	計
前 月 繰 越 高		1,562	1,535	1,562
収 入	営 業 収 入	1,060	1,040	2,100
	営 業 外 収 入	50	50	100
	借 入 金	1,760	280	2,040
	手 形 割 引	7,550	7,830	15,380
	転 換 社 債	0	2,000	2,000
	そ の 他	345	335	680
	計	10,765	11,535	22,300
支 出	原 料 費	2,340	2,260	4,600
	人 件 費	※ 2,010	1,280	3,290
	商 品 仕 入 代	1,610	1,530	3,140
	経 費	1,910	1,830	3,740
	設 備	650	810	1,460
	借 入 金 返 済	783	2,006	2,789
	支 払 利 息 、 割 引 料	209	229	438
	配 当 金	190	10	200
	税 金	460	0	460
	そ の 他	630	652	1,282
	計	10,792	10,607	21,399
翌 月 繰 越 高		1,535	2,463	2,463

(注) ※について人件費中には賞与655百万円を含む。

4. そ の 他

決算日後の情況

昭和48年6月18日開催の定時株主総会において、昭和48年8月31日を払込期日とする
物上担保付転換社債20億円を一般公募することを決議した。

第6 株式事務の概要

決 算 期	4 月 2 0 日	1 0 月 2 0 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	1 2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 1 日	1 0 月 2 1 日	基 準 日	一 月 一 日	一 月 一 日
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え な し	
				新 券 交 付 1枚につき50円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 三菱信託銀行株式会社名古屋支店				
	代 理 人 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所 三菱信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞、中 部 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典					